

● 生物多様性保全への取り組み

当社グループでは、「ADEKAグループ生物多様性方針」のもと、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。

富士工場は2014年度より敷地内にビオトープを整備しています。ビオトープには68種の植物が自生し、ハンゲショウなどの珍しい種も見られます。

ADEKAグループ生物多様性方針

1. 天然由来の原材料調達に際して、生物多様性に配慮します。
2. 事業所敷地内で生物多様性の保全に配慮した活動を推進します。
3. 生物多様性に配慮した製品の開発に努めます。
4. 地域社会と連携した活動に取り組みます。

モーダルシフトによる物流効率化の推進

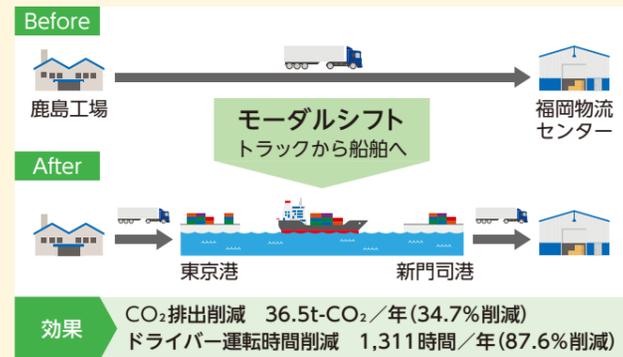
当社では2003年から、環境負荷の低減およびドライバーの負荷低減、安全運送を目的にADEKA物流(株)と共同で、貨物トラックによる輸送を船舶・鉄道に切り替えるモーダルシフトを推進しています。

2017年度は当社とADEKA物流(株)・センコー(株)と共同で、当社鹿島工場で生産する食品製品の輸送について冷蔵トレーラーを用いた船舶へ切り替えを行った結果、CO₂排出量36.5トン、ドライバーの運転時間1,311時間の削減となりました。この事例は、国土交通省と経済産業省が進める物流総合効率化法に基づく総合効率化計画として認定され、さらに、一般社団法人日本物流団体連合会から物流環境特別賞を受賞しました。

2017年度末現在、モーダルシフト化率*は7.5%であり、10%を目標に、引き続き取り組んでいきます。

*モーダルシフト化率：距離が500km以上の輸送量のうち、鉄道や船舶での輸送量の割合

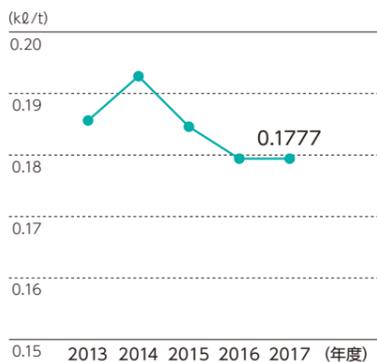
▶ モーダルシフトの概略



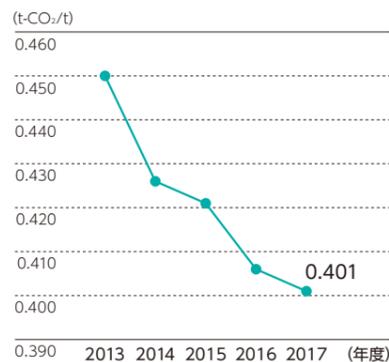
環境データ

集計対象：①②ADEKA(生産部門のみ)
③ADEKAおよび国内グループ11社

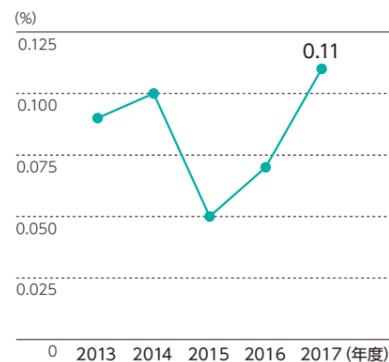
▶ ①エネルギー原単位



▶ ②CO₂排出原単位(エネルギー起源)



▶ ③ゼロエミッション率の推移



地域社会とともに

ADEKAグループの存続は、地域社会の理解・協力が不可欠であると認識しています。「良き企業市民」として、国内外の地域それぞれの文化や風土を尊重し、積極的に対話を重ねることで、社会と寄り添い共存共栄を図ります。

地域・社会貢献活動

● 地域との対話

ADEKAグループは地域の皆様との交流が貴重な対話の機会であると捉え、積極的なイベント参加などの活動を行っています。



基金で地元NGOを支援 (AMFINE CHEMICAL CORP. [米国])



福祉団体へ寄付(鹿島工場)

海外政府との対話

ADEKAグループは、12の国と地域にある海外グループ会社と連携してグローバル化を進めるとともに、それぞれの地域との共存共栄を図っています。

UAEの首都アブダビ唯一の日系製造業であるADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLCでは、最新技術を導入する工場や倉庫へUAE政府の皆様が訪問され、ノウハウなどの情報交換を積極的に行っており、現在、日本・UAE間で投資保護協定が交渉中であるなか、在UAE日本大使館とコミュニケーションを取りながら中東地域での規模拡大を進め、相互の発展を目指し取り組んでいます。

VOICE

政府との共存共栄で UAEから世界へ

ADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLC
Mohamed Sayed
Mohamed ElGouhari



私たちの5Sを始めとするマネジメントシステムや最新の生産ラインや倉庫に対して関心をもちいただき、UAE政府から多くの方に訪問いただいています。政府へノウハウなどの情報共有などが評価され、UAE労働省からC2からB2ランクへの格上げをしていただきました。これは、従業員数100人未満かつ親会社UAE以外の国の当社にとって最高の評価です。さらに、大統領府高官の方が表敬訪問に訪れ、当社へ高い関心と評価をお持ちいただきました。訪問いただくだけでも大変光栄なことですが、関心を持っていただいたことに対し、とても嬉しく思います。

今後も、仕事の質を向上させ、社会に貢献するために最善の努力を続けていきます。



福祉団体に当社製品を使用したクリスマスケーキを寄贈(明石工場)

保安防災

ADEKAグループ生産拠点は危険物や毒劇物を扱う企業であり、保安防災は最も重要な責務です。地域の皆様に信頼していただける企業を目指し、法令の遵守のみならず、徹底した工程管理と設備メンテナンス、様々な事象を仮定した防災訓練を定期的に行うなど、自主的な安全管理に取り組んでいます。

▶ 主な拠点での2017年度の取り組み状況

拠点	訓練テーマ
鹿島工場	不審者侵入対応、夜間災害、火災
千葉工場	地震、化学物質漏えい、停電
三重工場	地震、火災
富士工場	東海地震想定
明石工場	停電、消火
相馬工場	緊急避難、消火



蒸気爆発を想定した防災訓練(艾迪科精細化工(上海)有限公司(中国))



消火栓手技コンクールの開催(三重工場)

将来を担う子どもたちへ

当社グループでは、子どもたちの健全な成長を願い、従業員による出張教室や寄付活動など、国内外で地域に根差した活動を行っています。また、同じ「カガク」を志す学生の研究の支援を通じてともに成長することを目指し、2017年度は教育機関へ2,070万円の寄付助成を行いました。



近隣高校生のインターン受け入れ(AMFINE CHEMICAL CORP.(米国))



地元日本人学校生徒とのパン作り教室(ADEKA(FOODS)ASIA SDN. BHD.(マレーシア))

平成30年7月豪雨の被災地支援

当社は、この度の平成30年7月豪雨で被災された皆様の救援や被災地の復旧に役立てていただくため、1,000万円の義援金を日本赤十字社を通じて寄付いたしました。

被災地の一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

第三者意見

本業を通じて 普通以上の 環境・社会配慮を

高崎経済大学 経済学部 教授 水口 剛 氏

高崎経済大学教授。経営学博士(明治大学)。専門は責任投資、非財務情報開示。1997年高崎経済大学経済学部講師、同准教授を経て2008年より現職。環境経済・政策学会監事、環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ESG金融懇談会委員などを歴任。著書に「ESG投資—新しい資本主義のかたち」(日本経済新聞出版社)、「責任ある投資—資金の流れで未来を変える」(岩波書店)などがある。



製品を通じたポジティブ・インパクト

今回の報告書で最も印象的だったのは、特集1で取り上げられた「人と環境に配慮したADEKAの化学品」です。塗料や接着剤に使われる揮発性有機化合物(VOC)はシックハウス症候群などの原因と言われますが、有機溶剤を使わない水系エポキシ樹脂の塗料などならば、そのリスクを抑えられます。塩ビに安定剤として重金属が使われていることは一般にはあまり知られていないかもしれませんが、重金属フリーの塩ビならば、重金属の環境中への蓄積を防げます。

これらは製品を通じて社会の健康リスクを下げ、ポジティブなインパクトを与える優れた取り組みだと思います。このような取り組みをもっと拡げてほしいと思います。トルエンなどの有機溶剤や重金属はPRTRの対象物質ですが、将来的にはすべての製品でゼロを目指してもよいのではないのでしょうか。

よく「CSRとは本業そのもの」という言い方がされますが、それは単に「市場で売れる製品を提供することで社会に役立つ」という意味ではありません。社会のニーズに応え、役に立つ製品が売れるのは当然ですが、その上で、さらに環境や社会へのリスクや負の影響を削減し、課題解決につなげていくこと、それが「本業を通じたCSR」ということの意味だと思います。今回の特集では、その実例が見られました。

高まるESG投資家の関心

近年は、本業と直結した環境や社会への取り組みを投資意思決定において考慮するESG投資の動きも強まっています。ESG投資では、いわゆる社会貢献ではなく、本業そのものが持つ環境や社会への影響に注目します。それらが規制リスクや評判リスク、さらにはサプライチェーンのなかで取引先

から選別されるといった市場リスクにもつながるからです。

従って企業としても、これからは、単に広報やIRの一環として報告書を作るというだけでなく、その前提となる戦略や経営計画のレベルから対応することが重要です。その点、貴社では今回、中期経営計画の基本戦略の一つに「CSRを推進し社会とともに発展する」を掲げ、組織的な体制の強化を図られたことはよかったですと思います。ぜひ、環境や社会への配慮を企業価値に結び付ける「統合経営」へと進んでほしいと思います。

グローバル水準の取り組みを

ESG投資という観点からはグローバルな課題への対応が欠かせません。例えば2018年の夏は、日本を含め世界中で豪雨や異常高温などの異常気象が相次ぎました。気候変動はいまや最も重要なグローバル課題です。貴社も省エネルギーの目標を立てて取り組んでおられますし、モーダルシフトの取り組みも評価したいと思います。もはや地道な省エネだけでは足りないほど、問題が深刻化しつつあります。昨年も述べましたSBTやRE100などのイニシアティブへの参加や、昨年公表された金融安定理事会の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への対応を検討すべき時期だと思います。

パーム油生産に関わる森林破壊も重要なグローバル課題です。この点について、昨年RSPOに加盟し、今年サプライチェーン認証を取得されたのは大きな進歩だと思います。しかしRSPOも万能ではありません。他社では、森林破壊ゼロの調達方針を掲げ、現地の一次精製会社までさかのぼって改善活動をする例もありますので、貴社もさらに前進されることを期待します。

第三者意見をいただいて

取締役兼常務執行役員 田島 興司

ADEKAグループのCSR活動に対して貴重なご意見を賜り、御礼申し上げます。当社が素材メーカーとして、お客様やその先の消費者全体に配慮ある製品を創出していくこと、また当社製品を通じて、社会的課題の解決につなげることを意識した事業活動をさらに推進していくため、社員一人ひとりの意識を高められるよう、全社をあげて「本業を通じたCSR」の意識浸透に努めます。

昨今、お客様をはじめとするステークホルダーから、社会的課題を解決していくための具体的施策が求められてい

ます。我々にとって取り組む課題は何かをしっかりと見定めたい。各イニシアティブへの参加検討など、「ADEKAのCSR」を確立し、ステークホルダーの期待に応えられる企業を目指していきます。

また、グローバルレベルでADEKAグループが社会的課題に取り組んでいくため、中期経営計画の基本戦略・施策に「CSRの推進」を掲げています。2018年度は、当社グループにおける重要課題の優先順位を定めて、企業価値向上に向けた施策の確立と体制構築をしっかりと推進していきます。